

1 区域の範囲	3～5 地域の中心となる経営体(担い手)の状況等			1 区域の範囲	3～5 地域の中心となる経営体(担い手)の状況等		
北川地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針			
	21	法人経営体:5 個人経営体:16	十分確保出来ている	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける			
	6 地域農業の将来のあり方						
	この地区では、水稻を中心に大豆、野菜等が栽培されている。今後は、担い手への農地集積や集落営農組織の育成を進め、水田農業の維持・強化を図りながら、高度利用を促進する。 水稻は、売れる米づくりを推進するため、売れる品種への統一を促すとともに、基本技術の励行による一等米比率の向上や、適正水分の確保、種子更新の啓発等を通じて品質向上対策を徹底する。また、大豆や園芸作物等を組み合わせた水田の効率的な利用を推進する。近代化施設の整備にあたっては、担い手の経営規模の拡大や集落営農組織化に対応した共同利用機械や格納庫等の整備を推進する。						
笠岡湾干拓地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針			
	83	法人経営体:24 個人経営体:59	十分確保出来ている	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける			
	6 地域農業の将来のあり方						
	笠岡湾干拓地については、肥沃な土壌と優れた団地性を備え、用排水基幹施設の整備が実施されており、優良な農地(畑)としての土地条件が整っている。今後もかんがい排水施設の整備・改修を進め、大豆、麦、野菜、果樹、花き、畜産等の大規模経営を推進することにより、生産性の高い農用地の効率的な利用を図る。農作物の作付状況は、土地利用型作物では麦類、大豆、小豆、キャベツ、たまねぎ、ブロッコリー、施設化による集約的な作物ではいちじく、いちご、ぶどう、なす、ばら、ラークスパー、洋らん等花き類の栽培が多くみられる。 収益性の高い作型導入、集約作物の産地拡大、法人組織による大規模生産、共同堆肥組織による良質堆肥生産等の新たな取り組みを推進し、消費者ニーズにあった安全安心な高品質・高付加価値農産物の生産促進に努める。						
吉田地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針			
	6	法人経営体:2 個人経営体:4	いるが十分でない	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける			
	6 地域農業の将来のあり方						
	この地区では、水稻を中心に大豆、野菜等が栽培されている。 水田については今後、担い手への農地集積や集落営農組織の気運の醸成を進め、水田農業の維持・強化を図りながら、高度利用を促進する。稲作と畑作を組み合わせた複合経営を推進するほか、山間地では中山間地域等直接支払制度を活用し、農地保全に取り組む。 肉用牛は、経営拡大や高度な生産・飼養管理技術の普及推進や優良牛の確保等によって、より一層の生産性向上と低コスト化を追求するとともに、安全な畜産物の生産を行う。 養鶏は、衛生的な飼養管理による生産性と品質向上に努め、GP設備の整備を行っており、また、6次産業化としてレストランの開業等も本格的に進めており、笠岡市の6次産業化のモデルケースとなっていくと考えられる。						
城見地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針			
	7	法人経営体:0 個人経営体:7	いるが十分でない	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける			
	6 地域農業の将来のあり方						
	施設利用作物の場合、初期投資が大きいことから、新規就農者が離農者の施設をスムーズに借りることのできる環境作りが必要である。しかる後経験者による技術指導を十分行い、生産性を上げることで早期の自立を図る必要がある。そのためには、離農予定者を含めた既存農家が地域全体を盛り上げていこうとする姿勢が欠かせない。						
陶山地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針			
	22	法人経営体:0 個人経営体:22	いるが十分でない	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける			
	6 地域農業の将来のあり方						
	広域農道の整備により地域の利便性は向上したが、山あいの農用地が多く、生産性の高い農用地への改良は困難な状況である。 丘陵地ではぶどうや野菜の栽培が行われており、これらの施設化を進める。今後は、中山間地域等直接支払制度を活用し、担い手への農地集積や集落機能の維持・強化を図りつつ、集落営農組織の気運の醸成を進め、水田農業の維持・強化を図る。						
大井地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針			
	6	法人経営体:2 個人経営体:4	いるが十分でない	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける			
	6 地域農業の将来のあり方						
	広域農道の整備により地域の利便性は向上したが、農地の大半が傾斜地に分布しているため、生産性の高い農用地への改良は困難な状況である。また、農業従事者の高齢化や担い手不足により農業の活力低下が懸念される。 水田については、稲作と畑作を組み合わせた複合経営を推進するほか、中山間地域等直接支払制度及び農地・水・環境保全向上対策を活用し、農地保全に取り組む。 養鶏については、生産性・品質向上と安定供給を図るために必要な近代化施設の整備を、環境に配慮しながら推進する。						

新山地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針	大島地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針
	20	法人経営体:4 個人経営体:16	いるが十分でない	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける		13	法人経営体:1 個人経営体:12	いるが十分でない	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける
	6 地域農業の将来のあり方					6 地域農業の将来のあり方			
	この地区では、水稻を中心に野菜花きが栽培されている。水田については今後、農事組合法人により、農業機械の共同利用や共同作業を行い、担い手への農地集積を図る。水田農業の維持・強化について、汎用田としても高度利用を促進し、農地保全に取り組んでいく。 肉用牛については、高度な生産・飼養管理技術の普及推進や優良牛の確保等によって、より一層の生産性向上と低コスト化を追求するとともに、安全な畜産物の生産を行う。 養鶏は、衛生的な飼養管理による生産性と品質向上に努め、安定供給を図り、6次産業化も視野に入れる。					大島地区は、御嶽山の裾野に広がる畑地と、西大島、西大島新田周辺の水田とで構成される。長浜、正頭、大工ノ浜地区の傾斜地は、県営畑地帯総合土地改良事業によりかんがい施設が整備され、みかん等果樹や菊、花木栽培が盛んに行われてきたが、施設の老朽化や農業従事者の高齢化により農業の活力低下が懸念される。引き続き、水稻及び畑としての土地利用を図る。 また、地域住民組織が農地の再生作業、土壌改良を実施し、水稻や野菜を栽培している。今後は、経営規模の拡大と事業の安定化に努め、集落営農体制を形作る。			
金浦地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針	神島地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針
	16	法人経営体:11 個人経営体:5	いるが十分でない	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける		6	法人経営体:0 個人経営体:5	いるが十分でない	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける
	6 地域農業の将来のあり方					6 地域農業の将来のあり方			
	当地区では、水稻や施設野菜を中心として、集团的優良農地を利用してきた。水稻は高齢化の進展により、今後、担い手の確保が必要。 また、地域の特色となっている花き・花木栽培等、生産性の高い農業を継続するよう努める。					神島地区では、平地部の大半は市街地を形成しており、農業従事者の高齢化・後継者不足等によって農業生産額は減少傾向にある。花きの施設栽培が盛んな地域であるため、施設栽培を中心に周年栽培に努め、経営規模の拡大、加温コストの低減や生産技術の向上を図り、多様化するニーズに合わせた多様な品目・品種・作型を推進していく。			
笠岡・今井地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針	島嶼部地区	中心経営体・内訳		担い手の確保状況	農地中間管理機構の活用方針
	4	法人経営体:0 個人経営体:4	いるが十分でない	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける		2	法人経営体:1 個人経営体:1	いるが十分でない	農業をリタイア・経営転換をする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける
	6 地域農業の将来のあり方					6 地域農業の将来のあり方			
	今井地区では丘陵地を利用して、ももやぶどうの栽培が行われている。今立川周辺の平地部では水稻のほか、いちご、ぶどうなど比較的生産性の高い農業が行われており、施設化や集約化により生産団地の維持を図り、引き続き樹園地及び畑としての土地利用を図る。定年帰農者の掘り起こしを図り、就農者の増加を見込む。					島嶼部では、寒菊、除虫菊、さやえんどう等の栽培が行われてきたが、農業従事者の高齢化・後継者不足等によって、耕地利用率は低下し、耕作放棄地も増加しており、農業は衰退傾向にある。農漁村の豊かな自然環境を活かした、都市住民との交流などによる新規就農者の確保等、新たな事業展開を検討する。また、地域の特色に適應した農用地利用と農業労働力の効率的な配分を図り、生産性の高い農業を実現するよう努める。			